



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 アネスト岩田株式会社

コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 飯田 紀之

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 045-271-5577

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,376	11.5	3,285	11.7	3,840	7.3	2,303	5.6
26年3月期	25,457	12.9	2,940	39.4	3,579	35.7	2,181	22.6

(注) 包括利益 27年3月期 3,957百万円 (25.3%) 26年3月期 3,158百万円 (23.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	54.91	—	10.4	11.9	11.6
26年3月期	51.78	—	11.0	12.3	11.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 173百万円 26年3月期 90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,766	24,689	69.4	561.80
26年3月期	30,856	21,783	67.4	494.57

(参考) 自己資本 27年3月期 23,449百万円 26年3月期 20,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,397	△1,871	△856	4,589
26年3月期	2,652	△2,795	△926	4,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	651	29.9	3.3
27年3月期	—	8.00	—	8.50	16.50	691	30.0	3.1
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.50	16.50		29.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	10.0	1,600	1.2	1,900	5.1	1,160	△0.3	27.79
通期	28,500	0.4	3,300	0.4	3,850	0.2	2,330	1.2	55.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ(会計方針の変更)及び18ページ(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	41,885,505 株	26年3月期	42,035,505 株
27年3月期	146,135 株	26年3月期	6,101 株
27年3月期	41,950,143 株	26年3月期	42,138,487 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年6月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、海外では、米国経済は個人消費や雇用に改善が見られ回復基調ですが、新興国の成長鈍化や政情不安の影響など楽観できない状況が継続しました。国内では、輸出、設備投資、雇用情勢に改善が見られるものの、消費税増税や円安・原材料高により、先行き不透明な状況が継続しました。

このようななか、当社グループは、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画に基づき、世界中のお客様のニーズを集め、市場毎の最適なマーケティング・開発・販売・生産・調達・経営管理体制を保有する「真のグローバル企業（経営のグローバル体制の確立）」を目指してまいりました。その中間年度にあたる当連結会計年度は、業績向上のための諸施策を実行いたしました。組織体制では、意思決定と行動のスピードアップを目的に圧縮機事業と塗装機事業に事業部制を導入いたしました。また、業務管理の効率化とグローバル化を目的に更新したERP（統合型業務ソフトウェア：SAP社製）も順調に稼働いたしました。新製品開発におきましては、圧縮機では新形圧縮機本体を搭載したオイルフリースクロールコンプレッサFシリーズ(5.5/7.5kW)、オイルフリー2MPaブースタコンプレッサ(7.5kW)などを発売しました。塗装機器ではWS-400 Supernovaスプレーガンの鍛造モデル、中国建築塗装市場向けのダイヤフラムエアレスポンプ、食液用加温塗布ユニットなどを発売しました。塗装設備では新形塗装ロボットと併せて新形自動ガン・新形塗料供給システムの開発を進めました。販売活動におきましては、国内では販売とサービスを一体化したワンストップ対応を開始し、お客様サービスの向上に努めました。また、海外では、インドネシアに子会社を設立、ポーランド・ドイツ・ブラジルの現地会社を買収により子会社化し、海外販売体制を強化いたしました。生産活動におきましては、国内では無人化・省人化の推進、海外では中国・ドイツ・ブラジルなどで生産拠点を強化しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高28,376百万円（前連結会計年度比11.5%増）、営業利益3,285百万円（同11.7%増）、経常利益3,840百万円（同7.3%増）、当期純利益2,303百万円（同5.6%増）となり、前連結会計年度の業績と比較し増収増益となりました。

セグメントの業績

日本では、外部への売上高17,055百万円（前連結会計年度比7.7%増）、セグメント利益3,208百万円（同1.8%減）の増収減益となりました。減益要因は設備投資に伴う減価償却費の増加などによるものです。ヨーロッパでは、外部への売上高2,914百万円（同9.3%増）、セグメント利益204百万円（同234.7%増）の増収増益となりました。アジアでは、外部への売上高5,595百万円（同23.7%増）、セグメント利益557百万円（同44.3%増）の増収増益となりました。詳細については、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りです。

③製品別売上高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日		平成26年4月1日～ 平成27年3月31日			
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
圧縮機	12,108,663	47.6	12,842,737	45.3	734,073	6.1
真空機器	1,684,031	6.6	1,771,840	6.2	87,809	5.2
塗装機器	10,356,609	40.7	11,348,640	40.0	992,031	9.6
塗装設備	1,308,172	5.1	2,413,367	8.5	1,105,194	84.5
計	25,457,476	100.0	28,376,586	100.0	2,919,109	11.5

④次期の見通し

次期連結会計年度の見通しは、米国は緩やかな成長が継続すると思われませんが、新興国経済の停滞感や欧州の財務問題、中東の政情不安などが有り、先行き不透明な状況です。国内では圧縮機のIE3モーター採用前の駆け込み需要に対する反動減が懸念されます。このようななか、当社グループは、引き続き利益の拡大と成長性の確保を経営戦略・経営行動の最重要方針として掲げ、業績の向上に取り組んでまいります。

現時点での平成28年3月期通期の業績予想としては、売上高28,500百万円（当連結会計年度比0.4%増）、営業利益3,300百万円（0.4%増）、経常利益3,850百万円（同0.2%増）、当期純利益2,330百万円（同1.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、16,806百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。これは、主に「受取手形及び売掛金」が売上高の増加により583百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、16,959百万円（同9.6%増）となりました。これは主に、「投資有価証券」が投資有価証券の取得と評価替え等により809百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は33,766百万円（同9.4%増）となりました。

(ロ)負債

流動負債は、6,179百万円（同3.1%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が生産高の増加などにより361百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、2,897百万円（同6.0%減）となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が181百万円減少したことなどによるものです。この結果、負債合計は9,076百万円（同0.0%増）となりました。

(ハ)純資産

純資産は、24,689百万円（同13.3%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が当期純利益の増加により1,363百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は23,449百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の67.4%から69.4%と2.0ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、当連結会計年度末には4,589百万円（同3.3%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は2,397百万円の収入（同9.6%減）となり、前連結会計年度末に比べ254百万円の収入の減少となりました。これは主に、「たな卸資産の増減額」が358百万円増加したことなどによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は1,871百万円の支出（同33.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ924百万円の支出の減少となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が1,103百万円減少したことなどによるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は856百万円の支出（同7.6%減）となり、前連結会計年度末に比べ70百万円の支出の減少となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」が110百万円増加したことなどによるものです。なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	68.4	67.4	69.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.6	88.5	95.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	23.5	21.4	31.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	261.9	282.9	149.2

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を努めることを重要な使命であると考え、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。具体的には、配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当を堅持してまいります。また、適宜に自己株式を取得・消却し、株主の皆様に対する利益還元を実施してまいります。なお、内部留保につきましては長期展望に立った開発投資、生産合理化投資、および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、更なる経営基盤の強化と収益体質の強化に取り組んでまいります。

②当期配当

当期末配当金につきましては、配当性向30%を基準に1株当たり8円50銭とさせていただく予定です。第2四半期末の配当1株当たり8円とあわせ年間の配当金は1株当たり16円50銭となり、前年の年間配当金の1株当たり15円50銭に比べ1株当たり1円の増配となります。なお、当期末配当金は、6月25日開催予定の弊社定時株主総会決議にて決定いたします。

③次期配当

現時点では、第2四半期末配当金を1株当たり8円、期末配当金を1株当たり8円50銭とし、年間配当金1株当たり16円50銭を予定しております。

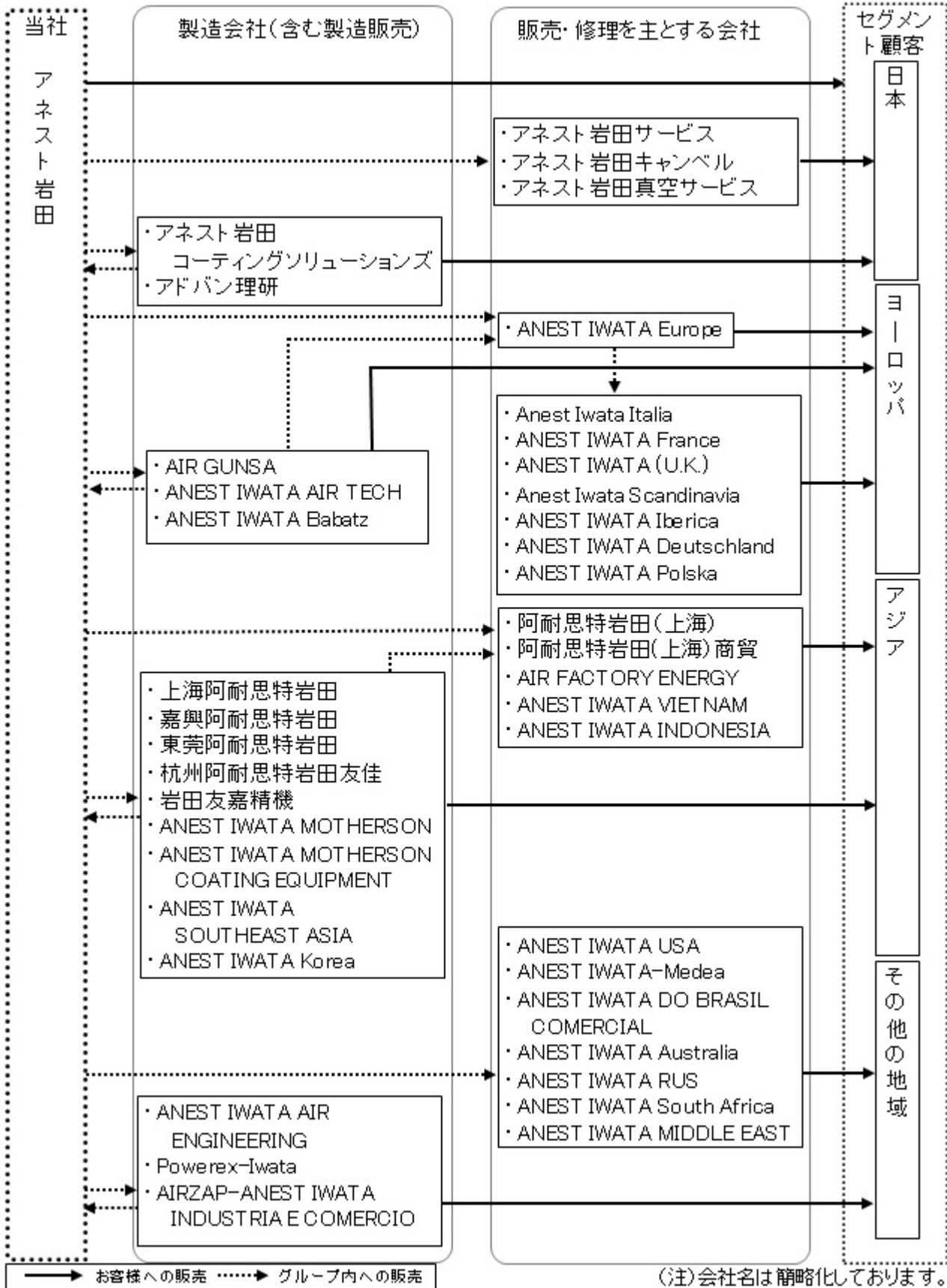
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社35社・関連会社6社で構成され、専ら圧縮機、真空機器ならびに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社ならびに関連会社の当該事業における位置づけは次の系統図のとおりです。

名称 ※印を記載した会社は特定子会社	主要な事業の内容
当社【日本】 アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 【日本】 アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社※ アネスト岩田キャンベル株式会社 アネスト岩田真空サービス株式会社 【ヨーロッパ】 ANEST IWATA Europe s.r.l. AIR GUNSA s.r.l. ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA Babatz GmbH ANEST IWATA AIR TECH s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA Polska Sp.z o.o. 【アジア】 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 阿耐思特岩田（上海）商貿有限公司 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.※ ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA Korea Corp. ANEST IWATA VIETNAM COMPANY LIMITED PT.ANEST IWATA INDONESIA 【その他の地域】 ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. ANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC. ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. ANEST IWATA Australia Pty.Ltd. ANEST IWATA RUS LLC ANEST IWATA South Africa(Pty)Ltd. ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE	圧縮機の修理及び部品販売 塗装機器の修理及び販売、塗装設備の修理及び製造販売 圧縮機、塗装機器、工具の販売 真空機器及び真空設備の修理及び部品販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売 真空機器、塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、塗装設備の販売
関連会社(持分法適用) 株式会社アドバン理研 Anest Iwata Italia s.r.l. 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 岩田友嘉精機股分有限公司 Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	酸素、窒素、オゾンガス発生装置の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売
関連会社(持分法非適用) 株式会社 海南	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売

(注) (関係会社の異動)

- ・ ANEST IWATA Babatz GmbH (ドイツ)、ANEST IWATA Polska Sp.z o.o. (ポーランド)、AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. (ブラジル) の株を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。
- ・ PT.ANEST IWATA INDONESIA (インドネシア) を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化、収益力の向上ならびに経営の健全化を図り、エクセレントカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を重視した事業構造への転換を推進してまいりましたが、更に改革の実効をあげるため、国内外の多様な顧客ニーズに対応する製品開発や市場開拓・市場深耕を強力に推進し、収益の拡大と事業の成長を図ってまいります。中期的には、ROE 11%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社グループは、収益拡大と事業成長を経営戦略・経営行動の最重要・最優先方針とするとともに、次なる成長へ向けて、明確な実行期限とスピードをもって事業規模の拡大に挑戦してまいります。

② 自立、自己統制できる個人を重んじ、企業の社会的責任（CSR）、法令遵守（コンプライアンス）を重視し、品質改善及び環境改善に積極的に取り組み、働き甲斐のあるオープンな意思決定組織を確立してまいります。

③ 事業方針

イ) 圧縮機製品・・・「グローバル圧縮機メーカー」としての基盤を確立する。

ロ) 真空機器製品・・・ドライポンプを中核に事業拡大に挑戦する。

ハ) 塗装機器製品・・・「グローバル塗装機メーカー」としての地位を不動のものにする。

塗料以外の全ての液体搬送・塗布の「総合コンサルテーション」を行う。

ニ) 塗装設備製品・・・最適塗膜実現コンサルタントビジネスを目指す。

ホ) 新規事業・・・新たな発想・組織で取組むことを基本とし、事業基盤の確立を目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景況に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、改革を推進し競争力の強化を図ってまいります。具体的には下記の課題に対処してまいります。

①成長性の確保

成長性を確保するため、「グローバル市場毎のマーケティング活動による最適商品開発・市場投入」、「国内販売体制の強化による国内販売の拡大」、「グローバル展開の加速による海外販売の拡大」を図ってまいります。

②利益の確保

利益を確保するため、自動生産設備・最先端設備の導入を進め高効率の生産工場を目指します。また、グローバル調達を拡大してまいります。

③ローカル市場毎の最適組織体制の構築

グローバルな事業展開を行う体制構築を加速し、マーケティング・開発・販売・生産・調達等の各機能をローカル市場毎に最適組織化してまいります。

④情報管理体制の構築

当社グループの情報管理体制を整備し、業務効率の向上とグローバル管理体制の構築を加速してまいります。

⑤人材の確保・育成

「真のグローバル企業」となる為に、世界視野で考え、活動が出来る人材の採用・育成と、その人材の世界最適配置体制を確立してまいります。

⑥事業継続計画（BCP）の充実

災害発生時の早期復旧と事業継続を目的とする事業継続計画において、実践的な教育訓練を強化して災害等の緊急事態発生に対応できる体制を充実してまいります。

⑦コーポレートガバナンス体制の整備

東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード導入を機に、当社が株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みとなるコーポレートガバナンスについて、監査等委員会設置会社制度などの経営機関の選択も含め体制の整備に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004,647	5,022,181
受取手形及び売掛金	4,954,265	5,537,884
有価証券	-	300,000
商品及び製品	2,598,110	2,912,250
仕掛品	361,610	501,549
原材料及び貯蔵品	1,078,847	1,269,577
繰延税金資産	671,066	635,868
その他	758,818	655,327
貸倒引当金	△46,817	△28,214
流動資産合計	15,380,548	16,806,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,108,143	※3 7,356,958
減価償却累計額	△4,332,908	△4,401,241
建物及び構築物(純額)	2,775,235	2,955,716
機械装置及び運搬具	5,218,688	5,991,018
減価償却累計額	△3,553,276	△3,868,145
機械装置及び運搬具(純額)	1,665,411	2,122,872
土地	1,632,107	1,788,997
リース資産	819,457	830,627
減価償却累計額	△411,615	△524,845
リース資産(純額)	407,841	305,782
建設仮勘定	163,447	24,342
その他	1,749,990	1,835,266
減価償却累計額	△1,573,083	△1,626,807
その他(純額)	176,906	208,459
有形固定資産合計	6,820,949	7,406,171
無形固定資産		
のれん	24,383	205,820
ソフトウェア	117,329	930,299
ソフトウェア仮勘定	981,777	27,076
その他	153,318	188,493
無形固定資産合計	1,276,809	1,351,690
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,976,885	※1 5,785,922
長期貸付金	142,722	155,573
繰延税金資産	718,258	295,571
退職給付に係る資産	283,280	622,545
長期預金	907,378	937,080
その他	※2 367,962	※2 415,878
貸倒引当金	△18,175	△10,725
投資その他の資産合計	7,378,311	8,201,846
固定資産合計	15,476,071	16,959,708
資産合計	30,856,619	33,766,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,672,340	3,033,399
短期借入金	※5 125,394	※3、※5 260,076
1年内返済予定の長期借入金	-	41,175
リース債務	122,417	127,799
未払法人税等	754,220	458,305
賞与引当金	566,874	502,150
役員賞与引当金	67,554	71,495
製品保証引当金	138,443	144,593
その他	1,544,771	1,540,087
流動負債合計	5,992,015	6,179,082
固定負債		
長期借入金	-	79,192
リース債務	320,024	237,336
繰延税金負債	32,158	34,701
退職給付に係る負債	2,653,642	2,472,056
その他	75,486	74,236
固定負債合計	3,081,312	2,897,523
負債合計	9,073,328	9,076,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,431	1,380,380
利益剰余金	15,898,115	17,262,003
自己株式	△3,254	△117,094
株主資本合計	20,629,645	21,879,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,840	610,942
為替換算調整勘定	270,423	887,497
退職給付に係る調整累計額	△324,513	71,224
その他の包括利益累計額合計	156,750	1,569,664
少数株主持分	996,895	1,240,220
純資産合計	21,783,291	24,689,528
負債純資産合計	30,856,619	33,766,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,457,476	28,376,586
売上原価	14,303,984	16,214,936
売上総利益	11,153,492	12,161,649
販売費及び一般管理費		
販売手数料	376,229	334,122
荷造運搬費	676,946	759,836
役員報酬及び給料手当	2,903,066	3,130,714
賞与引当金繰入額	307,525	295,840
役員賞与引当金繰入額	67,554	71,495
退職給付費用	320,314	98,051
福利厚生費	659,946	692,667
賃借料	314,959	334,984
製品保証引当金繰入額	137,383	143,404
貸倒引当金繰入額	20,416	5,648
その他	2,428,258	3,009,191
販売費及び一般管理費合計	8,212,599	8,875,957
営業利益	2,940,892	3,285,692
営業外収益		
受取利息	25,345	36,391
受取配当金	31,665	42,179
為替差益	283,305	86,227
受取技術料	58,820	57,199
持分法による投資利益	90,156	173,573
その他	200,327	201,497
営業外収益合計	689,619	597,068
営業外費用		
支払利息	9,375	16,071
その他	41,561	26,003
営業外費用合計	50,937	42,075
経常利益	3,579,575	3,840,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,673	※2 2,550
投資有価証券売却益	-	15,207
移転補償金	-	51,030
その他	※3 1,732	-
特別利益合計	3,406	68,788
特別損失		
固定資産売却損	※4 3,441	※4 7,925
固定資産除却損	※4 43,281	※4 16,226
解体撤去費用	16,224	126,636
その他	※5 6,601	-
特別損失合計	69,548	150,789
税金等調整前当期純利益	3,513,432	3,758,684
法人税、住民税及び事業税	1,340,670	1,170,533
法人税等調整額	△83,318	145,973
法人税等合計	1,257,351	1,316,506
少数株主損益調整前当期純利益	2,256,080	2,442,178
少数株主利益	74,180	138,837
当期純利益	2,181,900	2,303,340

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,256,080	2,442,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,469	400,102
為替換算調整勘定	598,115	532,610
退職給付に係る調整額	-	395,737
持分法適用会社に対する持分相当額	263,678	186,900
その他の包括利益合計	※ 902,263	※ 1,515,350
包括利益	3,158,344	3,957,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,987,391	3,716,255
少数株主に係る包括利益	170,953	241,273

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,380,380	14,434,112	△1,600	19,167,244
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	14,434,112	△1,600	19,167,244
当期変動額					
剰余金の配当			△590,258		△590,258
当期純利益			2,181,900		2,181,900
自己株式の取得				△129,442	△129,442
自己株式の処分		51		149	200
自己株式の消却			△127,638	127,638	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51	1,464,003	△1,653	1,462,401
当期末残高	3,354,353	1,380,431	15,898,115	△3,254	20,629,645

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	170,370	△494,597	—	△324,227	834,674	19,677,692
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	170,370	△494,597	—	△324,227	834,674	19,677,692
当期変動額						
剰余金の配当						△590,258
当期純利益						2,181,900
自己株式の取得						△129,442
自己株式の処分						200
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,469	765,020	△324,513	480,977	162,220	643,197
当期変動額合計	40,469	765,020	△324,513	480,977	162,220	2,105,599
当期末残高	210,840	270,423	△324,513	156,750	996,895	21,783,291

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,380,431	15,898,115	△3,254	20,629,645
会計方針の変更による累積的影響額			△149,323		△149,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,431	15,748,792	△3,254	20,480,322
当期変動額					
剰余金の配当			△672,470		△672,470
当期純利益			2,303,340		2,303,340
自己株式の取得				△231,550	△231,550
自己株式の消却		△51	△117,658	117,710	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△51	1,513,211	△113,840	1,399,320
当期末残高	3,354,353	1,380,380	17,262,003	△117,094	21,879,642

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210,840	270,423	△324,513	156,750	996,895	21,783,291
会計方針の変更による累積的影響額						△149,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,840	270,423	△324,513	156,750	996,895	21,633,968
当期変動額						
剰余金の配当						△672,470
当期純利益						2,303,340
自己株式の取得						△231,550
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400,102	617,074	395,737	1,412,914	243,325	1,656,239
当期変動額合計	400,102	617,074	395,737	1,412,914	243,325	3,055,559
当期末残高	610,942	887,497	71,224	1,569,664	1,240,220	24,689,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,513,432	3,758,684
減価償却費	743,735	1,007,930
のれん償却額	8,387	22,810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,857	△31,446
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,128	△66,816
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,482	6,021
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,128	△39,180
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	123,697	△106,215
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	26,979	3,941
受取利息及び受取配当金	△57,010	△78,571
支払利息	9,375	16,071
持分法による投資損益(△は益)	△38,046	△89,669
固定資産除売却損益(△は益)	45,048	21,712
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	-	△15,207
売上債権の増減額(△は増加)	△326,216	△295,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,214	△324,461
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,794	109,744
その他	△182,789	△92,394
小計	3,821,611	3,807,759
利息及び配当金の受取額	57,843	80,303
利息の支払額	△9,375	△16,071
法人税等の支払額	△1,217,713	△1,474,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,652,365	2,397,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,188,420	△478,607
定期預金の払戻による収入	1,265,412	317,443
有形固定資産の取得による支出	△1,106,224	△1,088,736
有形固定資産の売却による収入	6,532	16,010
無形固定資産の取得による支出	△676,286	△88,802
投資有価証券の取得による支出	△1,363,420	△260,017
投資有価証券の売却による収入	-	21,557
投資有価証券の償還による収入	250,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△267,839
関係会社出資金の売却による収入	10,219	-
出資金の払込による支出	-	△53,660
その他	6,422	11,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,795,765	△1,871,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,101	107,858
リース債務の返済による支出	△127,048	△123,235
長期借入れによる収入	-	110,261
長期借入金の返済による支出	△47,153	-
自己株式の取得による支出	△129,442	△231,550
自己株式の売却による収入	200	-
配当金の支払額	△590,243	△672,160
少数株主への配当金の支払額	△31,066	△47,680
連結子会社の減資による少数株主への支払額	△4,145	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△926,796	△856,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,128	175,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△858,068	△154,853
現金及び現金同等物の期首残高	5,601,949	4,743,881
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,743,881	※ 4,589,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社 35社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

PT. ANEST IWATA INDONESIA (インドネシア) を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当年度において、ANEST IWATA Babatz GmbH (ドイツ)、ANEST IWATA Polska Sp.z o.o. (ポーランド)、AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. (ブラジル) の株式を取得し、連結子会社としております。これに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社 0社

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ)持分法を適用しない関連会社数 1社

株式会社海南

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ホ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アネスト岩田サービス株式会社、アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社、アネスト岩田キャンベル株式会社、アネスト岩田真空サービス株式会社、ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.、ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. 及びAIR FACTORY ENERGY Ltd. の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をデュレーションアプローチに変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が145,695千円減少、退職給付に係る負債が85,813千円増加し、利益剰余金が149,323千円減少しております。なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

製造活動に該当する範囲を明確化し、製品、仕掛品と原材料の計上区分を見直したことに伴い、従来、「原材料及び貯蔵品」として表示していたものの一部を、「商品及び製品」または「仕掛品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「原材料及び貯蔵品」表示していた263,751千円は、「商品及び製品」に1,703千円、「仕掛品」に262,048千円組替えております。

また、従来、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた117,329千円は、「ソフトウェア」117,329千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「解体撤去費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた16,224千円は、「解体撤去費用」16,224千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は減少)」について独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」の金額を△177,451千円から、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△186,321千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは従来、機械装置の減価償却は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より太陽光発電に係る機械装置については定額法を採用することとしました。

これは、太陽光発電設備の利用期間にわたり、安定的な売電収益が見込まれることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。

なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が54,341千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が87,544千円、その他有価証券評価差額金が29,736千円、退職給付に係る調整累計額が3,466千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,420,726千円	1,703,511千円

※2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	211,413千円	258,858千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	—	117,266千円
短期借入金	—	97,722千円

4 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり保証(極度額)を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	105,390千円	120,170千円

※5 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,808,609千円	7,809,434千円
借入実行残高	2,101千円	—
借入未実行残高	7,806,507千円	7,809,434千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	528,959千円	477,331千円

※2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主に機械及び装置の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

※3 特別利益その他

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社出資金の売却による 持分変動差額	1,732千円	—

※4 固定資産売却損、固定資産除却損

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

主に機械及び装置の売却・除却によるものであります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

主に機械及び装置の売却と建物及び構築物の除却によるものであります。

※5 特別損失その他

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
関係会社出資金の売却による 持分変動差額	2,214千円	—
関係会社出資金の売却損	3,531千円	—
ゴルフ会員権売却損	855千円	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	62,743千円	589,418千円
組替調整額	—	△15,207千円
税効果調整前	62,743千円	574,211千円
税効果額	△22,274千円	△174,108千円
その他有価証券評価差額金	40,469千円	400,102千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	599,036千円	532,610千円
組替調整額	△920千円	—
為替換算調整勘定	598,115千円	532,610千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	498,856千円
組替調整額	—	109,316千円
税効果調整前	—	608,172千円
税効果額	—	△212,434千円
退職給付に係る調整額	—	395,737千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	263,678千円	186,900千円
その他の包括利益合計	902,263千円	1,515,350千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,315,505	—	280,000	42,035,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却 280,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,807	281,614	280,320	6,101

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

当社は、平成25年8月22日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が127,324千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得した株式の総数 278,000株
 - (3) 取得実施日 平成25年8月23日
- その他に単元未満株式の買取による増加が3,614株あります。

減少数の内訳は、次のとおりです。

当社は、平成25年12月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ127,638千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
 - (2) 消却した株式の総数 280,000株
 - (3) 消却実施日 平成25年12月25日
- その他に単元未満株式の買増請求による減少が320株あります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	275,019	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	315,238	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336,235	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,035,505	—	150,000	41,885,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却 150,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,101	290,034	150,000	146,135

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

当社は、平成26年11月19日及び平成27年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が231,530千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
 (2) 取得した株式の総数 290,000株
 (3) 取得実施日 平成26年11月20日及び平成27年2月19日
 その他に単元未満株式の買取による増加が34株あります。

減少数の内訳は、次のとおりです。

当社は、平成26年12月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、資本剰余金が51千円、利益剰余金が117,658千円、自己株式が117,710千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
 (2) 消却した株式の総数 150,000株
 (3) 消却実施日 平成26年12月25日

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	336,235	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	336,234	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354,784	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,004,647千円	5,022,181千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△260,765千円	△433,154千円
現金及び現金同等物	4,743,881千円	4,589,027千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役

役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・インド・タイ）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,842,008	2,666,670	4,522,102	23,030,781	2,426,695	25,457,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,320,865	191,666	195,524	3,708,056	25,113	3,733,170
計	19,162,874	2,858,337	4,717,626	26,738,838	2,451,808	29,190,646
セグメント利益	3,268,499	61,191	386,688	3,716,379	80,052	3,796,432
セグメント資産	18,064,788	2,236,005	4,527,275	24,828,069	1,559,469	26,387,539
その他の項目						
減価償却費	576,731	37,597	107,848	722,177	18,334	740,512
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,462,789	62,675	161,170	1,686,635	21,538	1,708,173

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,055,086	2,914,615	5,595,330	25,565,032	2,811,553	28,376,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,196,237	227,457	338,958	3,762,653	143,303	3,905,957
計	20,251,324	3,142,072	5,934,289	29,327,686	2,954,857	32,282,543
セグメント利益	3,208,313	204,828	557,874	3,971,015	161,036	4,132,052
セグメント資産	18,399,855	2,488,360	5,171,208	26,059,424	1,872,295	27,931,720
その他の項目						
減価償却費	805,630	43,377	130,031	979,039	26,951	1,005,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	831,391	216,825	274,105	1,322,322	41,930	1,364,253

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,738,838	29,327,686
「その他」の区分の売上高	2,451,808	2,954,857
セグメント間取引消去	△3,733,170	△3,905,957
連結財務諸表の売上高	25,457,476	28,376,586

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,716,379	3,971,015
「その他」の区分の利益	80,052	161,036
全社費用（注）	△706,694	△891,770
セグメント間取引消去	△148,845	45,409
連結財務諸表の営業利益	2,940,892	3,285,692

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,828,069	26,059,424
「その他」の区分の資産	1,559,469	1,872,295
全社資産（注）	6,497,586	7,687,162
セグメント間取引消去	△2,028,506	△1,852,748
連結財務諸表の資産合計	30,856,619	33,766,133

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	722,177	979,039	18,334	26,951	3,223	1,939	743,735	1,007,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,686,635	1,322,322	21,538	41,930	—	—	1,708,173	1,364,253

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	494円57銭	561円80銭
1株当たり当期純利益金額	51円78銭	54円91銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	2,181,900	2,303,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,181,900	2,303,340
普通株式の期中平均株式数(株)	42,138,487	41,950,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731,879	1,772,474
売掛金	3,663,102	3,762,563
有価証券	-	300,000
商品及び製品	1,082,816	1,054,530
仕掛品	262,048	429,349
原材料及び貯蔵品	805,302	791,348
繰延税金資産	347,112	316,365
その他	473,990	310,905
貸倒引当金	△239	-
流動資産合計	9,366,013	8,737,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,061,870	2,038,894
構築物	201,343	194,428
機械及び装置	1,291,014	1,649,570
車両運搬具	1,480	751
工具、器具及び備品	83,176	83,699
土地	1,422,347	1,422,347
リース資産	407,841	305,782
建設仮勘定	131,060	19,870
有形固定資産合計	5,600,133	5,715,343
無形固定資産		
リース資産	8,657	34,949
借地権	790	790
ソフトウェア	100,560	910,810
ソフトウェア仮勘定	980,984	26,396
その他	4,819	4,787
無形固定資産合計	1,095,812	977,734
投資その他の資産		
投資有価証券	3,553,293	4,079,440
関係会社株式	2,084,310	2,460,443
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	1,396,302	1,449,962
関係会社長期貸付金	1,157,362	1,089,492
長期前払費用	1,464	970
長期預金	900,000	900,000
前払年金費用	145,695	-
繰延税金資産	529,535	317,463
その他	177,477	164,244
貸倒引当金	△58,175	△100,725
投資その他の資産合計	9,888,466	10,362,491
固定資産合計	16,584,412	17,055,569
資産合計	25,950,426	25,793,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,894,517	1,747,825
リース債務	122,417	127,799
未払金	908,034	940,941
未払法人税等	561,243	31,522
前受金	64,281	218
預り金	24,655	24,885
賞与引当金	490,453	432,244
役員賞与引当金	67,554	71,495
製品保証引当金	137,383	143,404
その他	36,971	51,358
流動負債合計	4,307,511	3,571,696
固定負債		
リース債務	320,024	237,336
退職給付引当金	1,916,379	1,836,754
資産除去債務	3,096	2,901
その他	47,912	47,912
固定負債合計	2,287,412	2,124,904
負債合計	6,594,924	5,696,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
その他資本剰余金	51	-
資本剰余金合計	1,380,431	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	3,874,543	4,329,334
利益剰余金合計	14,413,131	14,867,922
自己株式	△3,254	△117,094
株主資本合計	19,144,661	19,485,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,840	610,942
評価・換算差額等合計	210,840	610,942
純資産合計	19,355,502	20,096,504
負債純資産合計	25,950,426	25,793,105

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,539,617	16,862,267
売上原価	9,773,878	10,674,804
売上総利益	6,765,739	6,187,463
販売費及び一般管理費	4,561,271	4,647,801
営業利益	2,204,468	1,539,661
営業外収益		
受取利息	15,309	19,493
受取配当金	425,899	503,258
受取技術料	77,401	92,113
その他	220,673	135,631
営業外収益合計	739,282	750,497
営業外費用		
支払利息	4,793	7,481
貸倒引当金繰入額	30,000	50,000
海外源泉税	6,864	9,846
その他	22,553	669
営業外費用合計	64,211	67,997
経常利益	2,879,539	2,222,161
特別利益		
固定資産売却益	820	375
投資有価証券売却益	-	15,207
関係会社出資金売却益	1,038	-
特別利益合計	1,858	15,583
特別損失		
固定資産売却損	3,291	7,593
固定資産除却損	42,279	15,981
関係会社株式評価損	6,563	29,047
関係会社出資金評価損	1,035	-
解体撤去費用	16,224	126,636
その他	855	-
特別損失合計	70,250	179,259
税引前当期純利益	2,811,146	2,058,485
法人税、住民税及び事業税	940,273	513,345
法人税等調整額	△21,748	150,896
法人税等合計	918,524	664,241
当期純利益	1,892,622	1,394,243

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,354,353	1,380,380	—	1,380,380	838,588	9,700,000	2,699,818	13,238,406
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	—	1,380,380	838,588	9,700,000	2,699,818	13,238,406
当期変動額								
剰余金の配当							△590,258	△590,258
当期純利益							1,892,622	1,892,622
自己株式の取得								
自己株式の処分			51	51				
自己株式の消却							△127,638	△127,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	51	51	—	—	1,174,725	1,174,725
当期末残高	3,354,353	1,380,380	51	1,380,431	838,588	9,700,000	3,874,543	14,413,131

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,600	17,971,538	170,370	170,370	18,141,909
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,600	17,971,538	170,370	170,370	18,141,909
当期変動額					
剰余金の配当		△590,258			△590,258
当期純利益		1,892,622			1,892,622
自己株式の取得	△129,442	△129,442			△129,442
自己株式の処分	149	200			200
自己株式の消却	127,638	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40,469	40,469	40,469
当期変動額合計	△1,653	1,173,123	40,469	40,469	1,213,592
当期末残高	△3,254	19,144,661	210,840	210,840	19,355,502

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,354,353	1,380,380	51	1,380,431	838,588	9,700,000	3,874,543	14,413,131
会計方針の変更による累積的影響額							△149,323	△149,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	51	1,380,431	838,588	9,700,000	3,725,220	14,263,808
当期変動額								
剰余金の配当							△672,470	△672,470
当期純利益							1,394,243	1,394,243
自己株式の取得								
自己株式の消却			△51	△51			△117,658	△117,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△51	△51	—	—	604,114	604,114
当期末残高	3,354,353	1,380,380	—	1,380,380	838,588	9,700,000	4,329,334	14,867,922

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,254	19,144,661	210,840	210,840	19,355,502
会計方針の変更による累積的影響額		△149,323			△149,323
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,254	18,995,338	210,840	210,840	19,206,178
当期変動額					
剰余金の配当		△672,470			△672,470
当期純利益		1,394,243			1,394,243
自己株式の取得	△231,550	△231,550			△231,550
自己株式の消却	117,710	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			400,102	400,102	400,102
当期変動額合計	△113,840	490,223	400,102	400,102	890,325
当期末残高	△117,094	19,485,561	610,942	610,942	20,096,504